

決算報告

令和6年度

■主な歳入

収入の約45%を占める地方交付税のうち普通交付税は、22億686万円(前年度比7,072万円増)と過去最大の交付額となりました。また、特別交付税は7月豪雨災害分が措置され、前年度比1,703万円増の3億2,568万円が交付されました。

■主な歳出

防災情報配信システム整備事業では、希望する全世帯にタブレット端末を貸与。1億4,853万円が皆増となりました。町制施行100周年記念事業は、記念式典企画運営委託料や記念誌制作委託料により3,033万円の増加。さらに物価高騰対策として、町民応援商品券配布事業4,777万円を実施しました。

■決算の特徴と 財政運営の見通し

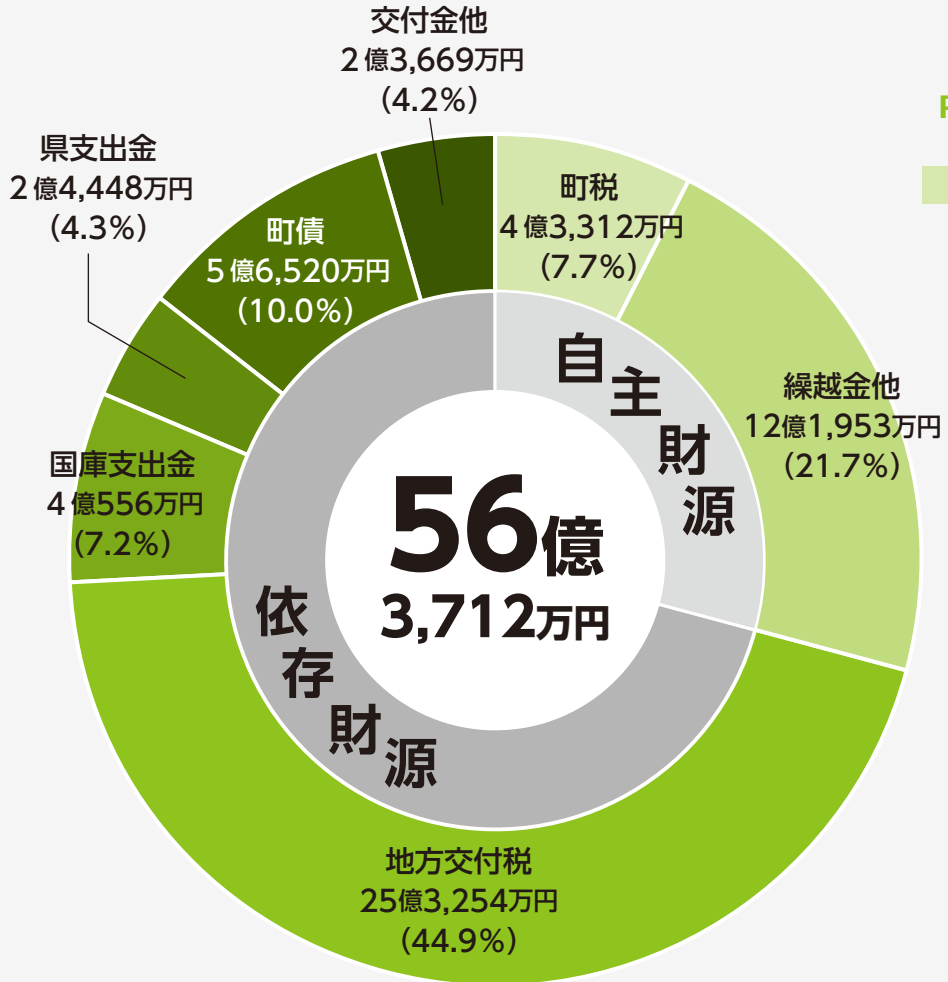
6年度は一般会計において3億590万円の実質収支「黒字」を確保しました。喫緊の課題である物価高騰対策等を講じながら、「**財政健全化**」を着実に前進させることができました。基金(町の貯金)は25億円超を維持。町債(町の借金)は増加しましたが、将来を見据えた事業へ投資したためです。経常的な経費に自由に使える収入が使われている割合を示す経常収支比率は92・8%。人件費の上昇等による影響はあるものの、継続的な事業見直しによる物件費の抑制による効果もあり、最小限の上昇にとどまっています。

一方、経常経費が過大である財政体質は根本的に変わっていません。町立診療所運営やグリーンバレー神室一帯の運営についても経常経費抑制のため、引き続きの収益確保に向けた検討が必要です。今後もメリハリのある事業見直しを継続しながら、築いてきた財政基盤をもとに、**町民のニーズやこれからの町の姿を見据えた事業にしっかりと投資をしていきたい**と考えています。

POINT 一般会計 01 歳入

ふるさと寄附が昨年度比2.4倍の3億円超

歳入は、昨年度比6億1,887万円的大幅増加。定額減税により町税が2,346万円減少した一方、返礼品の充実等により個人版ふるさと寄附が1億8,592万円の増加と昨年度比2・4倍。また、防災情報配信システム整備事業等の大規模事業に地方債を充てたことから、町債は2億3,580万円と増加しました。

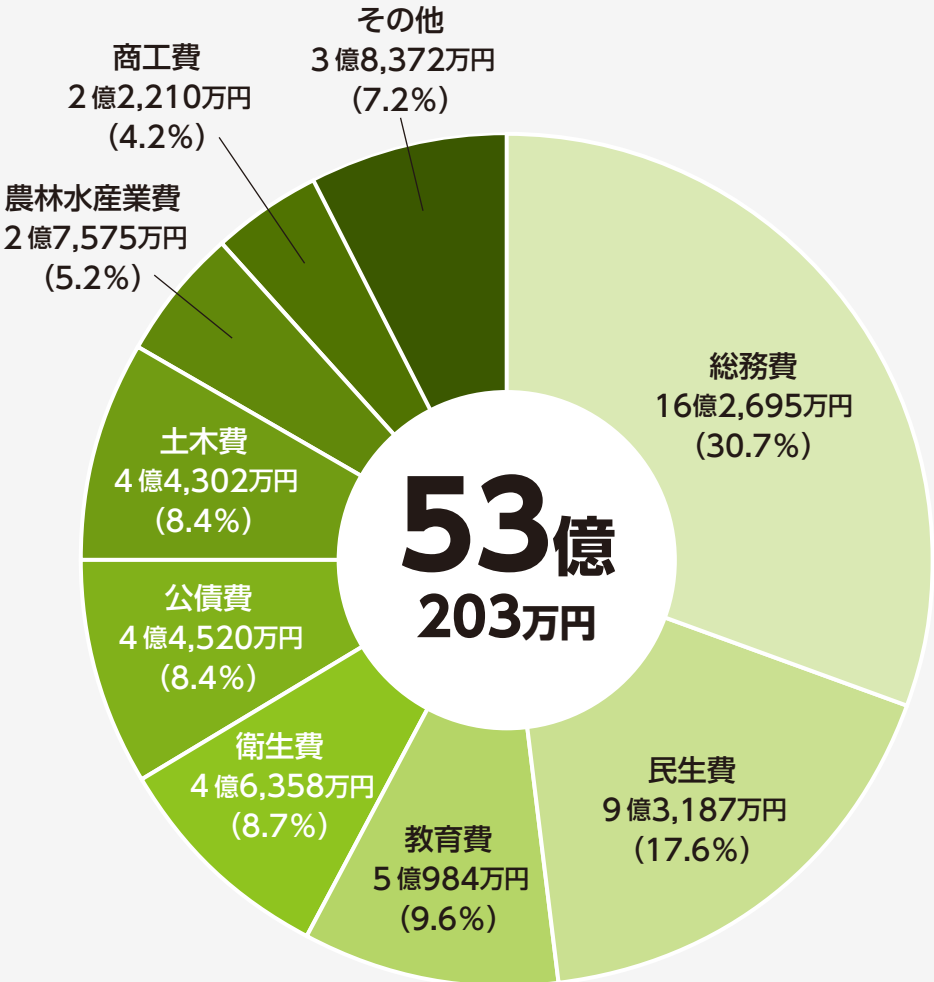


- 町税 … 町民の皆さんが町に納めるお金。町民税・固定資産税・軽自動車税など
- 繰越金他 … ここでは繰越金の他、繰入金、分担金及び負担金、使用料、寄付金などのこと
- 地方交付税 … どの市町村でも一定のサービスを行えるように国から交付されるお金
- 国庫・県支出金 … 町が行う事業に対し、必要に応じて国や県から交付されるお金
- 町債 … 財政負担の平準化や世代間負担の公平性を保つため国などから借りたお金
- 交付金他 … 地方消費税交付金や地方特例交付金など町の規模に応じて交付されるお金(地方譲与税を含む)

POINT 一般会計 02 歳出

災害復旧事業費等が大幅増加

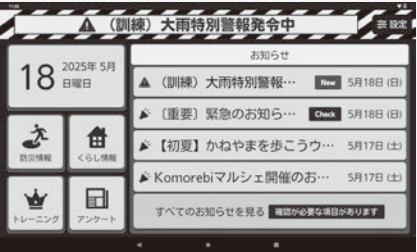
歳出は、昨年度比6億227万円的大幅増加。非常用電源装置設置事業や役場第2庁舎整備事業等により総務費が3億7千万円超の増加となりました。また、町制施行100周年記念事業が3,033万円の増加、7月豪雨災害に係る復旧事業費として、7,713万円が増加するなど、臨時的な増加要因も多くみられました。



- 総務費 … 総務管理、企画調整、地域振興、税務事務などに使われた費用
- 民生費 … 高齢者や障がい者、児童の福祉サービスの提供などに使われた費用
- 教育費 … 学校などの管理運営や施設整備、生涯学習の推進に使われた費用
- 衛生費 … 町民の健康増進やごみの処理などに使われた費用
- 土木費 … 道路橋りょうや公共施設の整備、維持管理などに使われた費用
- 農林水産業費 … 農業、林業、畜産業の振興などに使われた費用
- 商工費 … 町の商工業支援や観光振興に使われた費用
- 公債費 … 町の借入金の返済に使われた費用
- その他 … ここでは議会費、労働費、消防費、災害復旧費のこと

■令和6年度の主要事業

事業名	金額	内容
防災情報配信システム整備事業	1億4,853万円	情報配信システムやタブレット端末の整備
令和6年7月豪雨に係る災害復旧事業	7,713万円	道路、小学校施設、農地等に係る復旧事業
定額減税に伴う調整給付金等	7,052万円	国の制度により住民税非課税世帯等に物価高支援
ロータリ除雪車(1号車)更新事業	5,589万円	老朽化したロータリ除雪車の更新
町制施行100周年記念事業	3,367万円	記念式典の運営や記念誌、記念映像の制作等



【防災情報配信システム整備事業】



【7月豪雨に係る災害復旧事業】



【町制施行100周年記念事業】

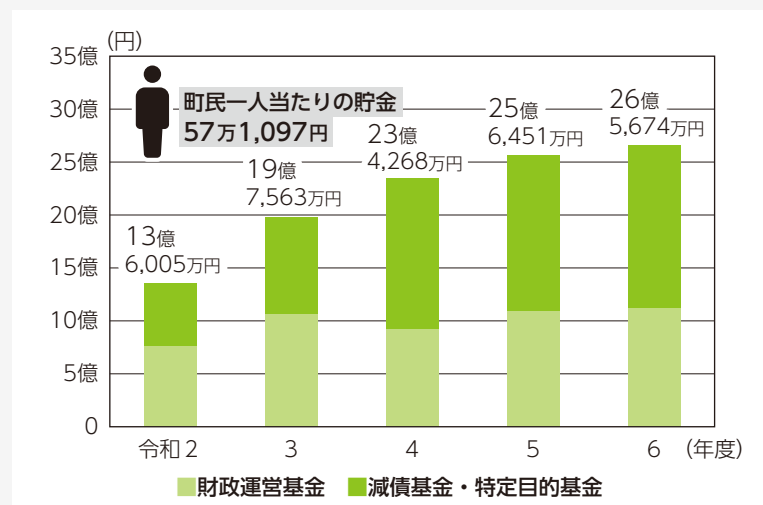
POINT 町の貯金

05 基金

基金とは、町の「貯金」のこと。6年度は見込以上に交付された地方交付税等を積み増したことから、残高を伸ばしました。事業見直しの効果もあり、順調に残高を確保していますが、今後の重要事業のため、かねやま応援基金等は取崩す予定です。

災害時など臨時の出費にも対応できる弾力性のある財政運営には、余裕をもった基金積立が不可欠。今後も適正な基金残高確保に努めます。

●基金残高の推移（定額運用基金を除く一般会計）

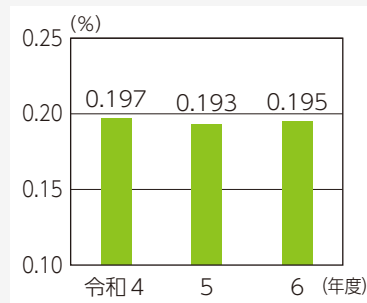


POINT

06 財政指標

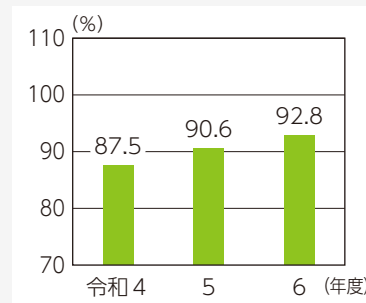
指標 01 【▲】 財政力指数
自前の収入でやりくりできるか

必要な経費を自主財源で賄える割合が低いことが分かります。町民税や固定資産税等の町税収入が少ないことが主な要因です。県内町村平均は0.26となっています。



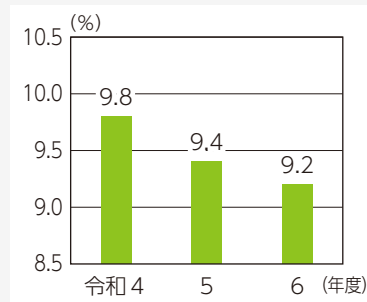
指標 02 【▲】 経常収支比率
自由に使えるお金がどの程度あるか

人件費など経常経費の増加を受け、昨年度+2.2%。普通交付税が高い水準にあるため、比率の大幅な上昇は抑制できていますが、経常経費の動向は要注意です。



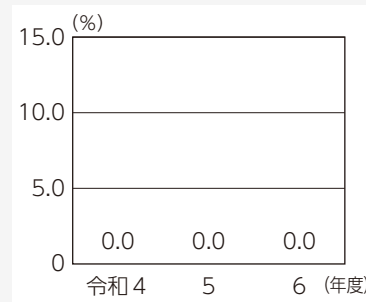
指標 03 【○】 実質公債費比率
借金返済が財政を圧迫していないか

大型事業の見直し等により地方債発行を抑制していることから、元利償還金が平準化されており、近年の数値は低水準で安定しています。



指標 04 【○】 将来負担比率
将来世代にツケを先延ばししていないか

着実な基金残高積み上げの効果が表れています。現時点で、借金等の将来負担を基金等の資産でカバーできるとして、将来負担比率は3年連続のゼロとなりました。



6年度決算における健全化判断比率は、実質公債費比率が改善した一方、経常収支比率が上昇しました。実質赤字比率、連結実質赤字比率は、対象となる全ての会計で実質赤字はなく、各特別会計とも資金不足はありません。これらの改善は、見直しによる事業の縮小や施設の統合など、町民の皆さんのご理解・ご協力あつての成果です。7年度以降は複数の大規模建設事業等を予定しており、引き続き計画的で適正な財政運営に努めていきます。

POINT

03 特別会計

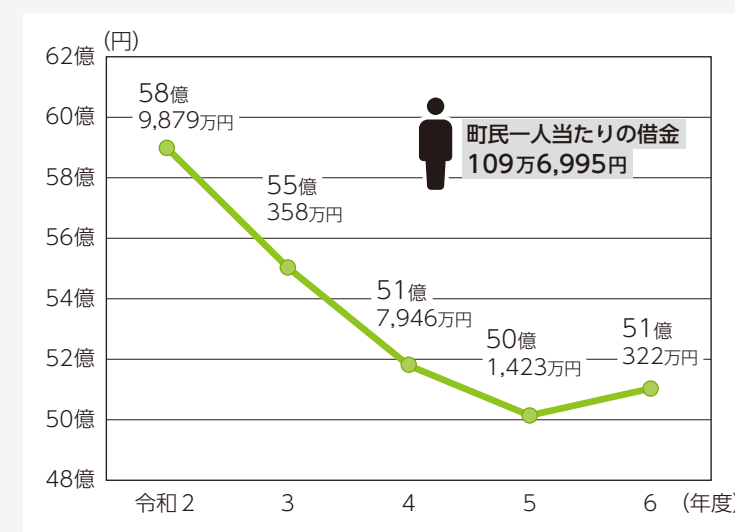
特別会計とは、特定の事業を実施する会計で、その収支を明確にするために設置するものです。

国民健康保険会計直診勘定は、金山診療所の運営に係る会計。6年度より新型コロナウイルスワクチンについて高齢者が定期接種（B類疾病）となったため、接種受託料が1,297万円の減少となりました。一方で、5年度に引き続き、町内民間クリニックの閉院により特別調整交付金1,474万円を収入。一般会計からの繰入金は8,275万円（前年度比+2,089万円）と上昇を抑制できました。歳出では、医療施設等設備整備費補助金を活用して、内視鏡システム関連備品等956万円を整備しました。

介護保険会計は、健康づくり事業や介護予防事業への取り組みの成果等により、介護給付費が減少傾向にあります。高齢者が元気に自立した生活が送れるよう、今後も継続して取り組んでいきます。7,345万円の繰越額は、給付費が想定よりも減額したことから、7年度に国等へ負担金を返還するための財源です。

会 計 区 分		歳 入	歳 出	7年度への繰越額
国民健康保険会計（直診）：診療所		2億2,542万円	2億1,090万円	1,452万円
介護保険会計		7億6,173万円	6億8,828万円	7,345万円
後期高齢者医療会計		8,067万円	8,018万円	49万円
水道事業会計 ※税抜き額	収益的	1億9,216万円	1億8,268万円	948万円
	資本的	1億 400万円	1億5,620万円	▲5,220万円
下水道事業会計 ※税抜き額	収益的	2億1,476万円	2億 456万円	1,020万円
	資本的	1億 574万円	1億5,184万円	▲4,610万円

●地方債残高の推移（全会計）



POINT 町の借金

04 地方債

地方債は、言わば「借金」の金額。多世代で利用する社会資本を公平に負担する役割も担っています。一般会計の6年度末残高は37億2,098万円。近年は事業見直し等により発行額を抑制していましたが、防災情報配信システム整備事業等の実施により、残高は増加に転じています。

適切な地方債発行は住民サービスの充実につながります。返済時に国の補助がある過疎対策事業債など、有利な地方債を活用して、計画的に事業を実施していきます。